



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 高知銀行

コード番号 8416 URL <http://www.kochi-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 森下 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営統括部長

(氏名) 和田 広男

TEL 088-822-9311

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日

配当支払開始予定日

平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第一位未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	25,500	△3.0	3,912	48.4	3,151	49.9
25年3月期	26,307	4.6	2,634	△37.4	2,101	△33.5

(注) 包括利益 26年3月期 2,631百万円 (△46.4%) 25年3月期 4,912百万円 (△8.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	28.93	14.54	5.3	0.3	15.3
25年3月期	18.46	7.59	3.7	0.2	10.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,012,618	61,855	5.8	437.01
25年3月期	973,015	59,805	5.9	419.38

(参考) 自己資本 26年3月期 59,455百万円 25年3月期 57,552百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	23,929	△22,311	△491	30,175
25年3月期	6,063	3,724	△4,992	29,047

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	1.00	—	1.50	2.50	252	13.5	0.6
26年3月期	—	1.00	—	2.00	3.00	304	10.3	0.7
27年3月期(予想)	—	1.00	—	1.50	2.50		18.2	

平成26年3月期の期末配当金の内訳: 普通配当1円50銭 記念配当50銭

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	800	△45.8	650	△42.4	5.56
通期	2,000	△48.8	1,600	△49.2	13.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13頁「3. (6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

	26年3月期	102,448,000 株	25年3月期	102,448,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	1,023,508 株	25年3月期	1,317,383 株
② 期末自己株式数	26年3月期	101,359,625 株	25年3月期	101,122,632 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	19,273	△3.3	3,550	58.8	3,034	52.3
25年3月期	19,935	0.8	2,235	△40.0	1,992	△34.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	27.78	14.00
25年3月期	17.38	7.20

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,002,877	58,167	5.7	423.98
25年3月期	964,414	56,290	5.8	406.45

(参考)自己資本 26年3月期 58,134百万円 25年3月期 56,245百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	700	△47.0	600	△43.8	5.07
通期	1,700	△52.1	1,500	△50.5	12.68

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

第1種優先株式	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
25年3月期	—	1 24	—	1 87	3 12	234
26年3月期	—	1 16	—	1 75	2 92	219
27年3月期(予想)	—	1 13	—	1 70	2 84	213

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
(4) 会社の対処すべき課題	3
3. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 継続企業の前提に関する注記	22
5. その他（参考情報）	23
6. 平成26年3月期 決算説明資料	25
(1) 損益の状況（単体）	25
(2) 損益の状況（連結）	26
(3) 業務純益（単体）	27
(4) 利鞘（単体）	27
(5) 有価証券関係損益（単体）	27
(6) ROE（単体）	28
(7) 自己資本比率（国内基準）（単体・連結）	28
(8) 有価証券の評価損益（単体・連結）	29
(9) 貸出金等の状況	30
(10) 個人預り資産（単体）	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(損益の概況)

当行グループは厳しい経済環境が続く中、株主の皆さまとお取引先の力強いご支援のもと、全役職員が一致協力して地域に密着した営業活動を展開し、業績の向上と経営体質改善強化に努めた結果、次のとおりの業績を収めることができました。

連結経常収益は、前連結会計年度比 8 億 6 百万円減少して 255 億円となりました。一方、連結経常費用も、前連結会計年度比 20 億 84 百万円減少して 215 億 88 百万円となりました。この結果、連結経常利益は、前連結会計年度比 12 億 77 百万円増加して 39 億 12 百万円となりました。

特別損益、法人税等及び少数株主利益を加減後の連結当期純利益は、前連結会計年度比 10 億 50 百万円増加して 31 億 51 百万円となりました。

(平成27年3月期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の見通し)

通期の見通しについては、経営の効率化と資産の健全化を進め、収益力の強化に努めることによって、連結経常利益 20 億円、連結当期純利益 16 億円を予想しております。

また、単体の見通しについては、経常利益 17 億円、当期純利益 15 億円を予想しております。

なお、上記の業績見通しは、業績に影響を与える経済環境の変化等不確実な要因に対しての現時点における仮定を前提としており、実際の業績は前提条件の様々な変化により異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(主要勘定の概況)

預金は、前連結会計年度比 93 億円増加し、当連結会計年度末残高は 8,914 億円となりました。一方、貸出金も、前連結会計年度比 132 億円増加し、当連結会計年度末残高は 6,574 億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度比 225 億円増加し、当連結会計年度末残高は 3,018 億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金や預金の増加等により 239 億円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により 223 億円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いによる支出等により 4 億円減少となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期比 11 億円増加し 301 億円となりました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、創業以来「地域の皆さまとともに歩み、地域とともに発展する銀行」を基本理念としています。これからも地域金融機関としての社会的責任を果たし、地域社会に貢献する金融機関として、その機能を一層充実させていく方針です。

(2) 目標とする経営指標

当行の平成27年3月期の主な経営指標は以下のとおりです。

1. 収益性指標 (単位：百万円)

コア業務純益	平成27年3月期
	3,601

* コア業務純益 (業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益)

2. 効率性指標 (単位：%)

業務粗利益経費率	平成27年3月期
	66.70

* 業務粗利益経費率 ((経費－機械化関連費用) ÷ 業務粗利益)

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行は、長年にわたって築いてきた地域のお客さまとの絆をさらに深め、中小企業の皆さま等への一層の安定的かつ円滑な資金供給や地域への良質な金融サービスの提供等により、地域経済の活性化と当行自身の財務基盤の充実を実現し、「地域との共存共栄」を図っていくことこそが、当行が存立していく上での使命であると考えております。「地域との共存共栄」を永続的に実現していくため、当行は「収益力の強化」と「資産の健全化」に取り組む、財務基盤の一層の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内の景気は緩やかに回復しつつあるものの、地域の経済環境は依然盛り上がりには欠ける状況が続いております。

こうしたなか、平成26年度は中期経営計画「第三次こうぎん維新」の計画最終年度となりますが、重要な経営課題である「収益力の強化」と「資産の健全化」の実現に向け、当行の役職員が一丸となり全力で取り組んでまいります。地域密着型金融に基づく地域への円滑な資金供給や良質なサービス提供をしていくとともに、コンサルティング機能や地域貢献活動をより一層強化することで、地域経済の活性化を図り、地域とともに持続的な成長を実現してまいりたいと考えております。

当行は創業以来、地域に根ざした金融機関として歩んでまいりましたが、おかげさまで、平成25年11月に東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。これをステップとして、長年にわたって築いてきた地域の皆さまとの絆をさらに深め、「地域No.1の満足度」の銀行としてご支持を得られるよう、地域金融機関としての機能を一層充実させてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	29,942	31,276
商品有価証券	822	1,123
金銭の信託	1,069	1,069
有価証券	279,285	301,838
貸出金	644,123	657,409
外国為替	756	938
リース債権及びリース投資資産	6,741	7,158
その他資産	7,647	7,549
有形固定資産	15,039	15,378
建物	3,344	3,709
土地	10,774	10,769
リース資産	7	0
建設仮勘定	108	6
その他の有形固定資産	804	892
無形固定資産	950	759
ソフトウェア	193	125
その他の無形固定資産	757	633
繰延税金資産	977	1,198
支払承諾見返	2,099	2,193
貸倒引当金	△16,441	△15,277
資産の部合計	973,015	1,012,618
負債の部		
預金	882,065	891,441
譲渡性預金	—	6,620
借用金	18,191	35,163
外国為替	0	13
その他負債	4,731	9,056
賞与引当金	242	238
退職給付引当金	3,412	—
退職給付に係る負債	—	3,538
役員退職慰労引当金	9	5
睡眠預金払戻損失引当金	161	219
再評価に係る繰延税金負債	2,091	2,084
負ののれん	205	188
支払承諾	2,099	2,193
負債の部合計	913,210	950,763

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,741	16,717
利益剰余金	12,864	15,521
自己株式	△212	△164
株主資本合計	48,937	51,617
その他有価証券評価差額金	5,251	4,569
土地再評価差額金	3,363	3,376
退職給付に係る調整累計額	—	△108
その他の包括利益累計額合計	8,614	7,837
新株予約権	45	33
少数株主持分	2,206	2,366
純資産の部合計	59,805	61,855
負債及び純資産の部合計	973,015	1,012,618

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	26,307	25,500
資金運用収益	16,254	15,656
貸出金利息	12,755	12,182
有価証券利息配当金	3,451	3,415
コールローン利息及び買入手形利息	6	11
預け金利息	27	31
その他の受入利息	14	14
役務取引等収益	1,755	1,984
その他業務収益	7,836	6,985
その他経常収益	460	874
償却債権取立益	133	104
その他の経常収益	326	769
経常費用	23,672	21,588
資金調達費用	1,443	1,258
預金利息	1,314	1,173
譲渡性預金利息	6	15
借入金利息	54	69
社債利息	68	-
その他の支払利息	0	-
役務取引等費用	1,343	1,385
その他業務費用	5,635	5,457
営業経費	12,164	12,158
その他経常費用	3,084	1,328
貸倒引当金繰入額	1,892	663
その他の経常費用	1,192	664
経常利益	2,634	3,912
特別利益	90	0
固定資産処分益	-	0
移転補償金	90	-
特別損失	23	84
固定資産処分損	19	27
減損損失	4	56
税金等調整前当期純利益	2,700	3,828
法人税、住民税及び事業税	447	307
法人税等調整額	25	224
法人税等合計	473	531
少数株主損益調整前当期純利益	2,227	3,296
少数株主利益	125	145
当期純利益	2,101	3,151

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,227	3,296
その他の包括利益	2,685	△665
その他有価証券評価差額金	2,685	△665
包括利益	4,912	2,631
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,768	2,469
少数株主に係る包括利益	144	162

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,544	16,746	11,445	△220	47,515
当期変動額					
剰余金の配当			△682		△682
当期純利益			2,101		2,101
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△4		9	4
土地再評価差額金の取崩			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△4	1,418	8	1,421
当期末残高	19,544	16,741	12,864	△212	48,937

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,584	3,363	-	5,947	38	2,064	55,566
当期変動額							
剰余金の配当							△682
当期純利益							2,101
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							4
土地再評価差額金の取崩							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,667	-	-	2,667	7	141	2,816
当期変動額合計	2,667	-	-	2,667	7	141	4,238
当期末残高	5,251	3,363	-	8,614	45	2,206	59,805

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,544	16,741	12,864	△212	48,937
当期変動額					
剰余金の配当			△481		△481
当期純利益			3,151		3,151
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△24		48	23
土地再評価差額金の取崩			△13		△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△24	2,657	47	2,679
当期末残高	19,544	16,717	15,521	△164	51,617

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,251	3,363	－	8,614	45	2,206	59,805
当期変動額							
剰余金の配当							△481
当期純利益							3,151
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							23
土地再評価差額金の取崩							△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△682	13	△108	△777	△12	159	△629
当期変動額合計	△682	13	△108	△777	△12	159	2,050
当期末残高	4,569	3,376	△108	7,837	33	2,366	61,855

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,700	3,828
減価償却費	926	837
減損損失	4	56
負ののれん償却額	△17	△17
株式報酬費用	11	11
貸倒引当金の増減(△)	866	△1,163
賞与引当金の増減額(△は減少)	△101	△3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△17	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△41
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	△3
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△7	57
資金運用収益	△16,254	△15,656
資金調達費用	1,443	1,258
有価証券関係損益(△)	△1,112	△1,467
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△126	△41
為替差損益(△は益)	△0	△1
固定資産処分損益(△は益)	19	26
移転補償金	△90	—
商品有価証券の純増(△)減	△2	△301
貸出金の純増(△)減	△9,827	△13,286
預金の純増減(△)	9,594	9,376
譲渡性預金の純増減(△)	—	6,620
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	6,323	16,971
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△78	△205
外国為替(資産)の純増(△)減	△102	△181
外国為替(負債)の純増減(△)	0	12
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△157	△465
資金運用による収入	16,904	16,662
資金調達による支出	△2,139	△920
その他	△2,484	2,529
小計	6,278	24,493
法人税等の支払額	△215	△564
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,063	23,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△76,650	△88,237
有価証券の売却による収入	47,002	35,909
有価証券の償還による収入	33,687	31,046
有形固定資産の取得による支出	△480	△982
有形固定資産の売却による収入	171	34
無形固定資産の取得による支出	△1	△71
資産除去債務の履行による支出	△4	—
その他	—	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,724	△22,311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△4,300	—
配当金の支払額	△682	△481
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△6	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,992	△491
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,795	1,127
現金及び現金同等物の期首残高	24,252	29,047
現金及び現金同等物の期末残高	29,047	30,175

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、当連結会計年度末から、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,538百万円計上されております。また、繰延税金資産が59百万円増加し、その他の包括利益累計額が108百万円減少しております。

(未適用の会計基準等)

1. 退職給付会計基準等(平成24年5月17日)

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当行は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響はありません。

2. 企業結合に関する会計基準等(平成25年9月13日)

(1) 概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示および少数株主持分から非支配持分への変更を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社3社で構成されており、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「クレジットカード業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

「リース業」は、連結子会社のオーシャンリース株式会社において、リース業務等を行っております。

「クレジットカード業」は、株式会社高知カードにおいて、クレジットカード業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債及びその他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	19,212	5,895	406	25,515	△ 14	25,500
セグメント間の内部経常収益	58	126	—	184	△ 184	—
計	19,270	6,022	406	25,699	△ 199	25,500
セグメント利益	3,559	281	71	3,912	△ 0	3,912
セグメント資産	1,002,978	10,984	2,445	1,016,408	△ 3,789	1,012,618
セグメント負債	944,674	8,022	1,550	954,246	△ 3,483	950,763
その他の項目						
減価償却費	756	66	1	824	12	837
資金運用収益	15,612	1	86	15,701	△ 45	15,656
資金調達費用	1,215	86	0	1,301	△ 43	1,258
特別利益	0	—	—	0	—	0
特別損失	79	0	—	79	4	84
(減損損失)	56	—	—	56	—	56
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,060	34	—	1,095	28	1,123

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△14百万円は、「クレジットカード業」の貸倒引当金戻入益であります。
- (2) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。
- (3) セグメント資産の調整額△3,789百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。
- (4) セグメント負債の調整額△3,483百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。
- (5) 減価償却費の調整額12百万円は、グループ内のリース取引に伴い発生した減価償却費の調整額であります。
- (6) 資金運用収益の調整額△45百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (7) 資金調達費用の調整額△43百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (8) 特別損失の増加額の調整額4百万円は、グループ内のリース取引における固定資産処分損の調整額であります。
- (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額28百万円は、グループ内のリース取引における有形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	12,182	4,958	5,877	2,482	25,500

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業		
当期償却額	—	17	—	—	17
当期末残高	—	188	—	—	188

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	419円38銭	437円01銭
1株当たり当期純利益金額	18円46銭	28円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7円59銭	14円54銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 平成25年3月31日	当連結会計年度末 平成26年3月31日
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	59,805	61,855
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	17,392	17,531
（うち新株予約権）	百万円	45	33
（うち少数株主持分）	百万円	2,206	2,366
（うち優先株式）	百万円	15,000	15,000
（うち定時株主決議による優先配当額）	百万円	140	131
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	42,412	44,323
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	101,130	101,424

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	2,101	3,151
普通株主に帰属しない金額	百万円	234	219
うち定時株主決議による優先配当額	百万円	140	131
うち中間優先配当額	百万円	93	87
普通株式に係る当期純利益	百万円	1,867	2,932
普通株式の期中平均株式数	千株	101,122	101,359
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	234	219
うち定時株主決議による優先配当額	百万円	140	131
うち中間優先配当額	百万円	93	87
普通株式増加数	千株	175,558	115,349
うち優先株式	千株	175,030	114,976
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

該当ありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	29,281	30,519
現金	13,001	15,118
預け金	16,279	15,401
商品有価証券	822	1,123
商品国債	822	1,123
金銭の信託	1,069	1,069
有価証券	279,491	301,980
国債	111,907	125,336
地方債	17,360	12,927
社債	107,607	110,072
株式	8,296	8,102
その他の証券	34,319	45,540
貸出金	646,824	659,743
割引手形	10,000	8,158
手形貸付	36,042	36,447
証書貸付	533,254	542,688
当座貸越	67,527	72,447
外国為替	756	938
外国他店預け	409	485
取立外国為替	346	452
その他資産	3,368	3,117
前払費用	58	61
未収収益	1,432	1,289
金融派生商品	93	54
その他の資産	1,784	1,711
有形固定資産	14,914	15,275
建物	3,340	3,705
土地	10,764	10,759
リース資産	55	25
建設仮勘定	108	6
その他の有形固定資産	644	778
無形固定資産	944	723
ソフトウェア	188	92
その他の無形固定資産	755	631
繰延税金資産	894	1,109
支払承諾見返	2,099	2,193
貸倒引当金	△16,051	△14,916
資産の部合計	964,414	1,002,877

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
預金	882,414	892,278
当座預金	36,340	37,964
普通預金	238,165	250,065
貯蓄預金	9,301	8,701
通知預金	946	1,211
定期預金	585,448	582,519
定期積金	9,063	8,457
その他の預金	3,149	3,359
譲渡性預金	—	6,620
借入金	14,818	31,504
借入金	14,818	31,504
外国為替	0	13
売渡外国為替	0	13
その他負債	2,925	6,215
未払法人税等	355	149
未払費用	1,173	1,550
前受収益	317	467
給付補填備金	11	6
金融派生商品	368	109
リース債務	58	27
その他の負債	640	3,904
賞与引当金	236	233
退職給付引当金	3,375	3,347
睡眠預金払戻損失引当金	161	219
再評価に係る繰延税金負債	2,091	2,084
支払承諾	2,099	2,193
負債の部合計	908,123	944,710
純資産の部		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,741	16,716
資本準備金	11,751	11,751
その他資本剰余金	4,990	4,965
利益剰余金	11,569	14,109
利益準備金	363	460
その他利益剰余金	11,205	13,649
圧縮記帳積立金	220	220
繰越利益剰余金	10,984	13,428
自己株式	△212	△164
株主資本合計	47,642	50,205
その他有価証券評価差額金	5,239	4,551
土地再評価差額金	3,363	3,376
評価・換算差額等合計	8,602	7,928
新株予約権	45	33
純資産の部合計	56,290	58,167
負債及び純資産の部合計	964,414	1,002,877

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	19,935	19,273
資金運用収益	16,189	15,612
貸出金利息	12,691	12,139
有価証券利息配当金	3,448	3,414
コールローン利息	6	11
預け金利息	27	31
その他の受入利息	14	14
役務取引等収益	1,488	1,695
受入為替手数料	656	650
その他の役務収益	831	1,045
その他業務収益	1,811	1,107
商品有価証券売買益	3	2
国債等債券売却益	1,774	1,105
国債等債券償還益	32	—
金融派生商品収益	2	—
その他経常収益	445	858
償却債権取立益	133	104
株式等売却益	46	442
金銭の信託運用益	126	41
その他の経常収益	138	269
経常費用	17,699	15,722
資金調達費用	1,401	1,215
預金利息	1,314	1,173
譲渡性預金利息	6	15
借用金利息	12	26
社債利息	68	—
役務取引等費用	1,187	1,217
支払為替手数料	110	109
その他の役務費用	1,076	1,108
その他業務費用	114	49
外国為替売買損	23	12
国債等債券売却損	24	11
国債等債券償還損	64	—
社債発行費償却	1	—
金融派生商品費用	—	25
営業経費	11,946	11,923
その他経常費用	3,050	1,316
貸倒引当金繰入額	1,875	660
貸出金償却	435	390
株式等売却損	142	67
株式等償却	509	0
その他の経常費用	87	196
経常利益	2,235	3,550
特別利益	90	0
固定資産処分益	—	0
移転補償金	90	—
特別損失	23	79
固定資産処分損	18	22
減損損失	4	56
税引前当期純利益	2,302	3,471
法人税、住民税及び事業税	306	252
法人税等調整額	4	184
法人税等合計	310	437
当期純利益	1,992	3,034

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	19,544	11,751	4,995	16,746	227	220	9,811	10,259	△220	46,330
当期変動額										
剰余金の配当					136		△819	△682		△682
当期純利益							1,992	1,992		1,992
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			△4	△4					9	4
土地再評価差額金の取崩							-	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	△4	△4	136	-	1,172	1,309	8	1,312
当期末残高	19,544	11,751	4,990	16,741	363	220	10,984	11,569	△212	47,642

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,578	3,363	5,941	38	52,310
当期変動額					
剰余金の配当					△682
当期純利益					1,992
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					4
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,660	-	2,660	7	2,667
当期変動額合計	2,660	-	2,660	7	3,980
当期末残高	5,239	3,363	8,602	45	56,290

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
						圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	19,544	11,751	4,990	16,741	363	220	10,984	11,569	△212	47,642
当期変動額										
剰余金の配当					96		△577	△481		△481
当期純利益							3,034	3,034		3,034
自己株式の取得									△1	△1
自己株式の処分			△24	△24					48	23
土地再評価差額金の取崩							△13	△13		△13
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	△24	△24	96	－	2,444	2,540	47	2,562
当期末残高	19,544	11,751	4,965	16,716	460	220	13,428	14,109	△164	50,205

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	5,239	3,363	8,602	45	56,290
当期変動額					
剰余金の配当					△481
当期純利益					3,034
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					23
土地再評価差額金の取崩					△13
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△687	13	△674	△12	△686
当期変動額合計	△687	13	△674	△12	1,876
当期末残高	4,551	3,376	7,928	33	58,167

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

5. その他
(参考情報)

役員の変動
(平成 26 年 6 月 26 日予定)

(1)代表取締役の変動

該当ありません。

(2)その他役員の変動

①取締役の役付変更予定

常務取締役 植田 茂 (現 取締役人事部長)

②新任取締役候補

取締役 海治 勝彦 (現 コンプライアンス統括部長兼経営統括部付部長)

③退任予定取締役

取締役 田中 克典

以 上

新任取締役候補者の略歴等

氏 名 海治 勝彦 (うみじ かつひこ)
生年月日 昭和 35 年 7 月 24 日
出身地 高知県
職 歴 昭和 59 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒業
昭和 59 年 4 月 当行入行
平成 16 年 4 月 融資統括部主任業務役
平成 18 年 1 月 経営統括部主任業務役
平成 19 年 4 月 経営統括部グループ長
平成 23 年 4 月 東京支店長
平成 25 年 5 月 経営統括部部付部長
平成 26 年 4 月 コンプライアンス統括部長兼経営統括部部付部長 (現職)

以 上

6. 平成26年3月期 決算説明資料

(1) 損益の状況【単体】

(単位:百万円)

		平成25年度(A)	24年度比 (A)-(B)	平成24年度(B)
経常収益		19,273	△ 662	19,935
① 業務粗利益	1	15,933	△ 855	16,788
コア業務粗利益(①-②)	2	(14,840)	(△ 231)	(15,071)
資金利益	3	14,398	△ 391	14,789
役務取引等利益	4	477	176	301
その他業務利益	5	1,057	△ 640	1,697
(②うち国債等債券損益)	6	(1,093)	(△ 624)	(1,717)
経費(除く臨時処理分)	7	11,861	△ 65	11,926
人件費	8	6,543	△ 42	6,585
物件費	9	4,740	△ 42	4,782
税金	10	578	20	558
③業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11	4,072	△ 789	4,861
コア業務純益(③-②)	12	(2,979)	(△ 165)	(3,144)
④一般貸倒引当金繰入額	13	196	343	△ 147
業務純益	14	3,875	△ 1,134	5,009
臨時損益	15	△ 325	2,448	△ 2,773
⑤不良債権処理額	16	854	△ 1,604	2,458
貸出金償却	17	390	△ 45	435
個別貸倒引当金繰入額	18	463	△ 1,560	2,023
その他(債権売却損等)	19	—	—	—
⑥貸倒引当金戻入益	20	—	—	—
⑦償却債権取立益	21	104	△ 29	133
株式等関係損益	22	374	978	△ 604
株式等売却益	23	442	396	46
株式等売却損	24	67	△ 75	142
株式等償却	25	0	△ 509	509
その他臨時損益	26	50	△ 105	155
経常利益	27	3,550	1,315	2,235
特別損益	28	△ 78	△ 145	67
うち移転補償金	29	—	△ 90	90
うち固定資産処分損益	30	△ 21	△ 3	△ 18
うち減損損失	31	56	52	4
税引前当期純利益	32	3,471	1,169	2,302
法人税、住民税及び事業税	33	252	△ 54	306
法人税等調整額	34	184	180	4
法人税等合計	35	437	127	310
当期純利益	36	3,034	1,042	1,992
実質与信費用(④+⑤-⑥-⑦)		945	△ 1,232	2,177

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益の状況【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位:百万円)

		平成25年度(A)	24年度比 (A)-(B)	平成24年度(B)	
連	結 粗 利 益	1	16,525	△ 898	17,423
	資 金 利 益	2	14,397	△ 414	14,811
	役 務 取 引 等 利 益	3	599	188	411
	そ の 他 業 務 利 益	4	1,528	△ 672	2,200
	営 業 経 費	5	12,158	△ 6	12,164
①	貸 倒 償 却 引 当 費 用	6	1,055	△ 1,277	2,332
	貸 出 金 償 却	7	391	△ 49	440
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	467	△ 1,615	2,082
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	196	386	△ 190
②	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	10	—	—	—
③	償 却 債 権 取 立 益	11	104	△ 29	133
	株 式 等 関 係 損 益	12	374	978	△ 604
	株 式 等 売 却 益	13	442	396	46
	株 式 等 売 却 損	14	67	△ 75	142
	株 式 等 償 却	15	0	△ 509	509
	そ の 他	16	121	△ 58	179
	経 常 利 益	17	3,912	1,278	2,634
特	別 損 益	18	△ 83	△ 149	66
	特 別 利 益	19	0	△ 90	90
	特 別 損 失	20	84	61	23
	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	21	3,828	1,128	2,700
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	22	307	△ 140	447
	法 人 税 等 調 整 額	23	224	199	25
	法 人 税 等 合 計	24	531	58	473
	少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	25	3,296	1,069	2,227
	少 数 株 主 利 益	26	145	20	125
	当 期 純 利 益	27	3,151	1,050	2,101
	実 質 与 信 費 用 (①-②-③)		950	△ 1,248	2,198

(連結対象会社数)

連 結 子 会 社 数	3	0	3
持 分 法 適 用 会 社 数	—	—	—

(3) 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成25年度	24年度比	平成24年度
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	4,072	△ 789	4,861
職員一人当たり（千円）	4,440	△ 804	5,244
(2) 業務純益	3,875	△ 1,134	5,009
職員一人当たり（千円）	4,226	△ 1,178	5,404

(注) 職員数は、出向者、嘱託及びパートを除く従業員数の期中平均人員を使用しております。

(4) 利鞘【単体】

(単位：%)

	平成25年度	24年度比	平成24年度
(1) 資金運用利回 (A)	1.63	△ 0.11	1.74
(イ) 貸出金利回	1.94	△ 0.09	2.03
(ロ) 有価証券利回	1.18	△ 0.08	1.26
(2) 資金調達原価 (B)	1.43	△ 0.06	1.49
(イ) 預金等利回	0.13	△ 0.02	0.15
(ロ) 外部負債利回	0.10	△ 0.02	0.12
(ハ) 経費率	1.33	△ 0.02	1.35
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.20	△ 0.05	0.25

(5) 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成25年度	24年度比	平成24年度
債券関係損益	1,093	△ 624	1,717
売却益	1,105	△ 669	1,774
償還益	—	△ 32	32
売却損	11	△ 13	24
償還損	—	△ 64	64
償却	—	—	—
株式関係損益	374	978	△ 604
売却益	442	396	46
売却損	67	△ 75	142
償却	0	△ 509	509

(6) ROE【単体】

(単位：%)

	平成25年度		平成24年度
		24年度比	
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	7.12	△ 1.84	8.96
業務純益ベース	6.77	△ 2.46	9.23
当期純利益ベース	5.30	1.63	3.67

(注) 1. 業務純益ベース

$$\frac{\text{業 務 純 益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

2. 当期純利益ベース

$$\frac{\text{当 期 純 利 益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

※「ROE」は新株予約権控除後の純資産の額で算出しております。

(7) 自己資本比率（国内基準）

平成26年3月末より新基準にて、経過措置を適用し算出しております。

(単位：百万円)

	平成26年3月末	
	単 体	連 結
自己資本比率	10.20 %	10.68 %
自己資本（コア資本）	55,609	59,474
コア資本に係る基礎項目	55,609	59,474
コア資本に係る調整項目（△）	—	—
リスク・アセット等	544,869	556,443

〈参考〉平成25年3月末の開示内容（バーゼルⅡ）

(単位：百万円)

	平成25年3月末	
	単 体	連 結
自己資本比率	10.15 %	10.63 %
自己資本	52,902	56,490
Tier I	47,396	50,897
Tier II	5,505	5,592
控除項目（△）	—	—
リスク・アセット等	521,058	531,393

(8) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

② 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

		平成26年3月末			平成25年3月末			
		評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	
満期保有目的	満期保有目的	—	—	—	1	1	—	
	その他有価証券	その他有価証券	6,998	7,433	435	8,092	8,435	342
		株 式	943	1,199	255	257	524	267
		債 券	5,227	5,234	7	6,676	6,731	54
		そ の 他	827	999	172	1,158	1,179	20
合 計	6,998	7,433	435	8,094	8,436	342		
株 式	株 式	943	1,199	255	257	524	267	
	債 券	5,227	5,234	7	6,676	6,731	54	
	そ の 他	827	999	172	1,160	1,180	20	
	合 計	6,998	7,433	435	8,094	8,436	342	

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

【連結】

(単位:百万円)

		平成26年3月末			平成25年3月末			
		評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	
満期保有目的	満期保有目的	—	—	—	1	1	—	
	その他有価証券	その他有価証券	7,115	7,551	435	8,175	8,517	342
		株 式	1,061	1,317	255	340	607	267
		債 券	5,227	5,234	7	6,676	6,731	54
		そ の 他	827	999	172	1,158	1,179	20
合 計	7,115	7,551	435	8,176	8,519	342		
株 式	株 式	1,061	1,317	255	340	607	267	
	債 券	5,227	5,234	7	6,676	6,731	54	
	そ の 他	827	999	172	1,160	1,180	20	
	合 計	7,115	7,551	435	8,176	8,519	342	

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は連結貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

(9) 貸出金等の状況

①リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成26年3月末	25年3月末比	平成25年3月末
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	1,488 (0.22%)	154 (0.02%)	1,334 (0.20%)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	35,267 (5.34%)	△4,647 (△0.83%)	39,914 (6.17%)
3カ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	— (—%)	— (—%)	— (—%)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	8,088 (1.22%)	713 (0.08%)	7,375 (1.14%)
リスク管理債権合計 (貸出金残高に占める比率)	44,844 (6.79%)	△3,780 (△0.72%)	48,624 (7.51%)

【連結】

(単位：百万円、%)

	平成26年3月末	25年3月末比	平成25年3月末
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	1,491 (0.22%)	151 (0.02%)	1,340 (0.20%)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	35,310 (5.37%)	△4,673 (△0.83%)	39,983 (6.20%)
3カ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	— (—%)	— (—%)	— (—%)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	8,088 (1.23%)	713 (0.09%)	7,375 (1.14%)
リスク管理債権合計 (貸出金残高に占める比率)	44,891 (6.82%)	△3,809 (△0.74%)	48,700 (7.56%)

②金融再生法開示債権の状況【単体】

(単位：百万円、%)

	平成26年3月末	25年3月末比	平成25年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,388	△2,642	8,030
危険債権	31,578	△2,029	33,607
要管理債権	8,088	713	7,375
小計(A)	45,055	△3,958	49,013
正常債権	619,189	16,895	602,294
合計	664,245	12,937	651,308

③金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円、%)

	平成26年3月末	25年3月末比	平成25年3月末
保全額(B)	33,354	△3,185	36,539
貸倒引当金	12,213	△1,143	13,356
担保保証等	21,140	△2,042	23,182
保全率(B) / (A)	74.03	△0.51	74.54

〈参考〉自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

自 己 査 定 対象：貸出金等与信関連債権		金 融 再 生 法 開 示 債 権 対象：貸出金等与信関連債権					リ ス ク 管 理 債 権 対象：貸出金							
区 分	与 信 残 高	区 分	与 信 残 高 (総与信比率)	担 保 保 証 に よ る 保 全 額	引 当 額	保 全 率	区 分	残 高 (総貸出金比率)						
破 綻 先	1,493	破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権	5,388	2,946	2,441	100.00%	破 綻 先 債 権	1,488 〔 0.22% 〕						
実 質 破 綻 先	3,894		〔 0.81% 〕				危 険 債 権	31,578	16,859	9,162	82.40%	延 滞 債 権	35,267 〔 5.34% 〕	
破 綻 懸 念 先	31,578	〔 4.75% 〕	要 管 理 債 権	8,088	1,335	609						24.04%	3 月 以 上 延 滞 債 権	— 〔 — 〕
要 注 意 先	9,694	116,171											45,055 (破産・準ずる債権～ 要管理債権)	21,140
			正 常 債 権	619,189	614,898 〔 93.20% 〕	合 計	44,844 〔 6.79% 〕							
正 常 先	421,083	〔 93.21% 〕	正 常 債 権	619,189				非 開 示 債 権	614,898 〔 93.20% 〕					
そ の 他 (地方公共団体)	80,329													
総 与 信 残 高	664,245	総 与 信 残 高	664,245				総 貸 出 金 残 高	659,743						

貸出金等与信関連債権とは、貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、貸出金に準ずる仮払金、未収利息、銀行引受劣後債です。

④貸倒引当金

【単体】

(単位：百万円)

	平成26年3月末	25年3月末比	平成25年3月末
貸倒引当金	14,916	△ 1,135	16,051
一般貸倒引当金	3,247	196	3,051
個別貸倒引当金	11,669	△ 1,331	13,000

【連結】

(単位：百万円)

	平成26年3月末	25年3月末比	平成25年3月末
貸倒引当金	15,277	△ 1,164	16,441
一般貸倒引当金	3,334	197	3,137
個別貸倒引当金	11,943	△ 1,360	13,303

⑤消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	平成26年3月末	25年3月末比	平成25年3月末
消費者ローン残高	102,815	△ 1,184	103,999
(イ) 住宅ローン残高	79,886	△ 1,712	81,598
(ロ) その他ローン残高	22,929	528	22,401

⑥中小企業等貸出比率【単体】

(単位：百万円、件、%)

	平成26年3月末	25年3月末比	平成25年3月末
中小企業等貸出金残高 (A)	477,810	7,792	470,018
総貸出金残高 (B)	659,743	12,919	646,824
中小企業等貸出金比率 (A) / (B)	72.42	△ 0.24	72.66
中小企業等貸出先件数 (C)	49,154	△ 676	49,830
総貸出先件数 (D)	49,317	△ 677	49,994
中小企業等貸出先件数比率 (C) / (D)	99.66	△ 0.01	99.67

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

⑦業種別貸出金の状況【単体】

(単位：百万円)

	平成26年3月末	25年3月末比	平成25年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	659,743	12,919	646,824
製造業	62,945	1,063	61,882
農業、林業	1,672	△ 85	1,757
漁業	3,576	240	3,336
鉱業、採石業、砂利採取業	267	△ 18	285
建設業	38,358	252	38,106
電気・ガス・熱供給・水道業	10,873	5,722	5,151
情報通信業	4,788	△ 1,069	5,857
運輸業、郵便業	19,076	△ 337	19,413
卸売業、小売業	90,764	1,220	89,544
金融業、保険業	63,452	15,455	47,997
不動産業、物品賃貸業	87,599	△ 4,162	91,761
各種サービス業	91,727	△ 5,110	96,837
地方公共団体	80,318	1,092	79,226
その他	104,321	△ 1,345	105,666

⑧預金・貸出金の残高【単体】

	平成26年3月末	25年3月末比	平成25年3月末
預金(末残)	892,278	9,864	882,414
個人預金	644,988	3,126	641,862
預金(平残)	874,841	259	874,582
個人預金	642,090	△ 264	642,354
貸出金(末残)	659,743	12,919	646,824
貸出金(平残)	623,404	△ 385	623,789

(注) 預金は譲渡性預金を含んでおりません。

(10) 個人預り資産【単体】

	平成26年3月末	25年3月末比	平成25年3月末
個人預り資産	51,293	5,370	45,923
公共債	5,076	△ 2,235	7,311
投資信託	29,890	5,399	24,491
個人年金	16,327	2,206	14,121